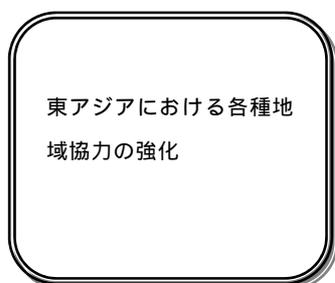


(1) 対東アジア・ASEAN 外交

(長期)基本政策

(中期)施策

(短期)事業



- 1 幅広い分野での日・ASEAN 協力の強化・・個別事業群
- 2 ASEAN+3 協力の更なる拡充・・・・・個別事業群
- 3 日中韓三国協力の深化・・・・・個別事業群

【基本政策の意義】

東アジアを含むアジア大洋州地域の安定と繁栄を確保することは、わが国の安全と繁栄にとって不可欠である。したがって、東アジアの安定と繁栄のため、この地域との協力関係を強化することは、わが国の安全と繁栄にとり非常に重要である。わが国は、日・ASEAN、ASEAN+3、日中韓等の枠組みを中心に東アジアにおける地域協力を強化し、東アジアの安定と繁栄を確保することを目指す。

【基本政策と中期施策との関係】

2003年12月に開催された日・ASEAN 特別首脳会議では、将来の日・ASEAN 関係の基本文書となる「東京宣言」とその具体的施策を示した「行動計画」が発出された。両文書は、幅広い分野での協力関係の推進を謳うのみならず、将来の東アジア・コミュニティづくりを目指す。このASEAN10と日本、中国及び韓国からなるASEAN+3においても同様、更に幅広い枠組みで東アジアにおける地域協力に取り組む。また、北東アジアにおける政治・経済面での主要国である日中韓三国の協力を強化することは、ASEANを含む東アジア全体の安定と繁栄に不可欠である。

【有識者の意見等】

山影進東京大学教授は、日本の対ASEAN外交を以下のように評価する。

経済規模世界第二の大国日本は、ASEAN 諸国にとってかけがえのないパートナーである。日本は援助、投資、貿易を通じて各国の経済成長に寄与してきた。今では政治安全保障面での貢献さえASEANは求めている。両者の関係は、経済連携以上のものになりつつある。ASEAN 諸国が脆弱性を克服し、ASEANとしてこれからもまとまっていくうえで、日本は今後とも極めて大きな役割を果たしうる。

(外交フォーラム 2004年1月号)

1 幅広い分野での日・ASEAN 協力の強化

評価責任者	アジア大洋州局地域政策課長 山田 滝雄
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 24 日
<p>1 . 【評価を行う目的】</p> <p>日・ASEANの枠組みにおける幅広い分野での協力関係の推進状況を示すことで、国民への説明責任の一端を果たす。</p> <p>2 . 【施策の目的と背景、施策の概要】</p> <p>アジア大洋州地域の安定と繁栄を確保することは、わが国の安全と繁栄にとって不可欠である。日本とASEAN間で、政治、経済、文化等の幅広い分野で友好協力関係を強化することは、地域の安定と繁栄に大きく資する。長年にわたる日・ASEANの友好関係を回顧し、将来の友好関係を改めて築くため、平成15年を日本ASEAN交流年として、日本とASEANの間の交流を促進させた。また、12月には、ASEANの域外にASEANの全首脳が歴史上初めて集う日・ASEAN特別首脳会議が開催され、同会議において、将来の日・ASEAN関係の基本文書となる「東京宣言」とその具体的施策を示した「行動計画」が発出された。今後、わが国とASEANは、両文書に従い、幅広い分野での協力関係の推進を通して、将来の「東アジア・コミュニティ」にむけ中核としての役割を果たすべく更なる協力関係強化を目指す。</p> <p>3 . 【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>(1) 必要性</p> <p>アジア大洋州地域の安定と繁栄を確保することは、わが国の安全と繁栄にとって不可欠である。日ASEAN間の協力強化は、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保に直接貢献できる有効な手段の一つであり、本枠組みを通じ地域協力を進めていくことは、わが国の利益の増進に大きく寄与する。また、外務省は外交を所掌しており、経済、文化面等各省の協力が重要な分野もあるが、ASEANとの外交関係を強化する日ASEAN間の協力強化は外務省が、全体の舵取りを担っていく必要がある。</p> <p>(2) 有効性</p> <p>日・ASEAN特別首脳会議では、これまでの日・ASEAN関係の著しい進展及びわが国がASEAN諸国の経済発展に重要な貢献をしてきたことを確認しただけでなく、将来の日・ASEAN関係の基本文書となる「東京宣言」として、「法の支配」、「人権及び基本的自由の擁護と促進」、「公正で民主的な環境」といった日ASEAN協力関係の共通の「基本原則と価値観」、包括的経済連携の強化、政治・安全保障分野での協力・パートナーシップの強化など「行動のための共通戦略」、及び「実施のための措置」に合意。さらに、同宣言の具体的施策として、人材育成のため今後3年間で15億ドルを超える協力、メコン地域開発のため今後3年間で15億ドルを超える協力など約120を越える具体的措置を示した「行動計画」を発出し、今後の日・ASEAN関係の更なる強化について合意した。</p>	

(3) 優先性

わが国とASEANの30年以上にわたる緊密な協力関係は、東南アジア地域、ひいてはアジア大洋州地域の平和、安定及び発展に貢献してきた。わが国の安全と繁栄にとって不可欠なアジア大洋州地域の安定と繁栄に、日ASEAN間の協力強化は、大きく貢献しており優先度は高い。

4. 【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

わが国の安全と繁栄にとって不可欠なアジア大洋州地域の安定と繁栄に日ASEAN間の協力強化は、大きな意義を有しており、このために、平成15年12月の日・ASEAN特別首脳会議で発出された「東京宣言」及び「行動計画」を今後着実に実施すべく、引き続き日・ASEAN関係を発展強化していく必要がある。

5. 【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求及び定員要求作成の参考とする予定である。

6. 【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・ 外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp>)
- ・ 日・ASEAN特別首脳会議概要
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/s_kaigi.pdf)
- ・ 日・ASEAN東京宣言概要
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/sengen.html)

7. 【備考・特記事項】

日・ASEAN特別首脳会議の他、日・ASEAN首脳会議及び日・ASEAN外相会議等の会議は、限られた予算と人的資源により取り組まれているにもかかわらず、日ASEAN特別首脳会議で大きな成果を得ることが出来たことを見ても、最小限のコストで最大限の効果が得られているといえる。また、日ASEAN協力は、外務省をはじめ、関係省庁が互いに緊密に連携をとりながら実施しており、結果、各協力案件が着実に実施に移されている。

2 ASEAN + 3 協力の更なる拡充

評価責任者	アジア大洋州局地域政策課長 山田 滝雄
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 24 日
<p>1 . 【評価を行う目的】</p> <p>ASEAN + 3 の枠組みにおける幅広い分野での協力関係の推進状況を示すことで、国民への説明責任の一端を果たす。</p> <p>2 . 【施策の目的と背景、施策の概要】</p> <p>アジア大洋州地域の安定と繁栄を確保することは、わが国の安全と繁栄にとって不可欠である。</p> <p>ASEAN + 3 の枠組みにおける協力は、平成9年のアジア経済危機への対応につき協力することを目的に平成9年にクアラルンプールにてASEAN + 3 首脳会議が開催されたことを契機として発展してきている。ASEAN + 3 は、ASEAN10か国と日本、中国及び韓国によって進められている枠組みであり、経済、文化等の面を中心に幅広い分野で具体的な協力を積み重ね地域協力を進めており、アジア大洋州地域の安定と繁栄に大きく貢献している。毎年ASEAN + 3 首脳会議を頂点に、ASEAN + 3 外相会議等の閣僚級会議及び事務レベルでの協議等が開催されており、経済面、文化面等さまざまな方面でのASEAN + 3 協力関係の深化に貢献している。ASEAN + 3 協力は、日ASEAN関係を中核とする東アジア・コミュニティの形成に向け、最大限活用される協力の枠組みである。</p> <p>3 . 【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>(1) 必要性</p> <p>アジア大洋州地域の安定と繁栄を確保することは、わが国の安全と繁栄にとって不可欠である。ASEAN + 3 の枠組みは、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保に直接貢献できる有効な手段の一つであり、本枠組みを通じ地域協力を進めていくことは、わが国の利益の増進に大きく寄与する。また、外務省は外交を所掌しており、経済、文化面等各省の協力が重要な分野もあるが、ASEAN10か国、中国及び韓国との外交関係を強化するASEAN + 3 協力は外務省が、全体の舵取りを担っていく必要がある。</p> <p>(2) 有効性</p> <p>平成15年10月にバリで開催されたASEAN + 3 首脳会議では、各国首脳は、ASEAN + 3 協力を具体的なプロジェクトで進展させていくべきとの考えを提起し、その上で、小泉総理は、アジア債券市場の育成、情報通信分野での協力、エネルギーや食糧安全保障等の分野における協力を推進することの重要性を指摘し、わが国が積極的に協力していくことを表明した。これに対し、各国首脳より支持が表明された。その他、海賊協定の締結等の国境を越える問題における協力の重要性について議論する等、ASEAN + 3 協力の更なる強化の重要性が確認された。</p>	

(3) 優先性

ASEAN + 3 を構成する東アジア地域には、例えば、北朝鮮問題、台湾海峡等の国家・地域間の緊張及び東南アジアにおけるテロ事件の続発や海賊行為といったいわゆる「国境を越える犯罪」などの、域内の平和と安定を妨げるいくつかの不安定要素がいまだ存在する。この地域に民主的統治制度や先進的経済システムを徐々に根付かせ、安定と繁栄を確立していくためには、東アジア・コミュニティの形成に向け、ASEAN + 3 協力をさらに拡充させることが不可欠であり、極めて高い優先度をもって取り組んでいく必要のある施策である。

4. 【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

上述のようにASEAN + 3 協力のさらなる拡充は、わが国の安全と繁栄にとって不可欠なアジア大洋州地域の安定と繁栄の確保に直接的に寄与するものであり、施策の継続は必要不可欠である。

5. 【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求及び定員要求作成の参考とする予定である。

6. 【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・ 外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp>)
- ・ 平成15年度版外交青書
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiiko/bluebook/2003/index.html>)
- ・ 平成15年ASEAN + 3 首脳会議概要

7. 【備考・特記事項】

ASEAN + 3 首脳会議、ASEAN + 3 外相会議等は、限られた予算と人的資源により施策が進められているにもかかわらず、人の交流・人の育成促進に関するASEAN + 3 有識者会合の提言書の首脳会議への提出等ASEAN + 3 協力における成果が得られたことから、最小限のコストで最大限の効果が得られているといえる。ASEAN + 3 協力は、外務省をはじめ、関係省庁が互いに緊密に連携をとりながら実施しており、結果、各協力案件が着実に実施に移されている。

3 日中韓三国協力の深化

評価責任者	アジア大洋州局地域政策課長 山田 滝雄
評価実施年月日	平成16年3月24日
1.【評価を行う目的】 日中韓の枠組みにおける幅広い分野での協力関係の推進状況を示すことで、国民への説明責任の一端を果たす。	
2.【施策の目的と背景、施策の概要】 アジア大洋州地域の安定と繁栄を確保することは、わが国の安全と繁栄にとって不可欠である。 日本、中国及び韓国の北東アジアにおける政治・経済面での主要国による地域協力である日中韓三国間協力は、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保に大きな影響を有しており、わが国として、重視していかなければならない。日中韓三国間協力は、平成11年マニラで日中韓首脳朝食会が開催されたことを一つの契機として発展してきており、経済、文化等の面を中心に幅広い分野で具体的な協力を積み重ね地域協力を進めている。毎年、日中韓首脳会合を頂点に、日中韓外相会合等の閣僚級会議及び事務レベルでの協議等が開催されており、経済面、文化面等さまざまな方面での日中韓三国間協力関係の深化に貢献している。	
3.【施策の評価の観点と効果の把握】	
(1) 必要性 アジア大洋州地域の安定と繁栄を確保することは、わが国の安全と繁栄にとって不可欠である。日中韓三国間協力の枠組みは、アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保に直接貢献できる有効な手段の一つであり、本枠組みを通じ地域協力を進めていくことは、わが国の利益の増進に大きく寄与する。また、外務省は外交を所掌しており、経済、文化面等各省の協力が重要な分野もあるが、中国及び韓国との外交関係を強化する日中韓三国間協力は外務省が、全体の舵取りを担っていく必要がある。	
(2) 有効性 日中韓首脳会合 平成15年10月にバリで開催された日中韓首脳会合では、経済・貿易問題といった「繁栄のための協力」についての話し合い、及び北朝鮮核開発問題等の「安定のための協力」についての意見交換が行われたほか、歴史上初の日中韓首脳共同宣言を発出し、近年進展した各分野での日中韓三国の緊密な連携を集約し、その基本理念を明らかにすることにより、東アジアの平和と安定に寄与する「対外的に開かれた」「未来志向」の地域協力としての日中韓三国協力の位置づけを確立した。今後、首脳間のイニシアティブの下、幅広い分野における具体的協力案件の着実な進展を通じて、日中韓三国の相互発展のみならず、東アジア全体の安定と繁栄に貢献する。具体的には、三国間投資取極に関する共同研究の立ち上げなどの貿易・投資の円滑化、食	

の安全、知的財産権保護などのわが国が現実的に直面する問題、軍縮・不拡散などの新たな進展が期待される分野において日中韓協力を一層深化させることで一致した。

日中韓外相会合

平成15年6月にプノンペンで開催された日中韓外相会合では、日中韓首脳共同宣言、北朝鮮情勢、ICT協力等の議論が行われ、三国間協力の重要性を確認するとともに、日中韓首脳会合への適切な橋渡し役を果たした。

(3) 優先性

北朝鮮情勢への取組等の政治分野、貿易投資等の経済分野をはじめとして、北東アジア地域においては日中韓三国が一致団結して協力していくべき課題が存在しており、日中韓三国間協力を優先的に取り組むことはわが国の国益に資するものであり、極めて高い優先度を有する施策といえる。

4.【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

日中韓三国間協力は、上述の「日中韓三国間協力の促進に関する宣言」にあるような経済・貿易、文化及び環境等の取り組みを着実に実施していくことにより、東アジアにおける平和と安定に寄与するものであり、わが国の国益に直結しており、優先的に取り組み、継続していく必要性がある。

5.【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求及び定員要求作成の参考とする予定である。

6.【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp>)
- ・平成15年度版外交青書
- ・平成15年日中韓首脳会合概要
- ・平成15年日中韓外相会合概要
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_03/jck_gai.html)

7.【備考・特記事項】

日中韓首脳会合を始めとする日中韓三国間協力は、限られた予算と数少ない人員によって取り組まれている。このような最小限のコストによって、日中韓首脳共同宣言の発出などの日中韓関係の発展があるのは、最大限の効果が得られているといえる。日中韓協力は、外務省をはじめ、関係省庁が互いに緊密に連携をとりながら実施しており、結果、各協力案件が着実に実施に移されている。

